

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第27期第3四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ネクシィーズグループ  
(旧会社名 株式会社ネクシィーズ)

【英訳名】 Nexyz. Group Corporation  
(旧英訳名 Nexyz. Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成27年12月15日開催の第26期定時株主総会の決議により、平成28年4月1日付で会社名及び英訳名を上記の通り変更しました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間	第26期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	7,304,930	10,235,480	10,647,915
経常利益	(千円)	627,137	1,205,960	1,031,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	363,874	663,707	841,814
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	475,426	866,583	1,089,191
純資産額	(千円)	7,238,607	6,922,507	8,257,157
総資産額	(千円)	10,031,826	11,483,863	10,906,230
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	28.56	53.22	66.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	27.35	50.06	63.24
自己資本比率	(%)	39.8	39.7	40.1

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.41	24.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソリューションサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ブランジスタゲームを設立したため、連結子会社を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益は改善に足踏みがみられる中、設備投資の持ち直しや、雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調が続いております。一方で、イギリスのEU離脱に関する動向等、海外の政治・経済の状況は不安定さを増しております。GDP伸び率は、平成28年1月～3月に0.5%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比 0.5%～0.1%の間で推移し、上昇傾向が鈍化してマイナス推移となりました。

このような状況の下、当社グループは新たな成長段階を迎えております。そのため、グループ経営体制を強化し、拡大事業及びその周辺領域へ重点的に投資することで、企業価値の最大化を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続きLED照明レンタルサービスが業績を大きく牽引しております。4月より新入社員が入社したことで営業人員が増員しており、将来の更なる事業拡大に向けて教育体制の強化にも注力しております。その他の業務におきましても全体として好調に推移しております。

これらの結果、売上高10,235百万円（前年同四半期比40.1%増）、営業利益1,221百万円（前年同四半期比106.5%増）、経常利益1,205百万円（前年同四半期比92.3%増）、となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は663百万円（前年同四半期比82.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、主にLED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びLED照明の販売、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供等を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、LED照明レンタルサービスにおいて、4月に新入社員が入社したことにより営業人員が増員しております。また、お客様からの紹介案件の増加や、試験的に1店舗導入頂いたお客様から追加で多店舗への導入依頼を受注するなど、サービスに対する信頼が営業効率の向上に繋がっております。加えて、節水装置、冷蔵庫、空調のレンタルサービス等を新たに開始しており、受注が増加傾向にあります。

また、インターネット接続サービス等のその他のサービスについても概ね堅調に推移いたしました。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高6,505百万円（前年同四半期比70.3%増）、セグメント利益1,430百万円（前年同四半期比102.4%増）となりました。

#### [ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、企業や店舗等の個人事業者向けに様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、電子雑誌業務の制作受託及び広告掲載が好調に推移いたしました。また、新たに海外読者向けの訪日旅行電子雑誌「旅色」インバウンド版を創刊いたしました。

その他のインターネットを活用した企業の販売促進支援業務では、業務受託案件が好調に推移したほか、ECサイト運営会社等へ提供する物流支援も取扱高が増加傾向にありました。また、平成28年6月に連結子会社の株式会社ブランジスタゲームから、神体験スマホクレーンゲーム「神の手」をリリースしております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高2,213百万円（前年同四半期比16.0%増）、セグメント利益391百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

#### [文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、着付け教室等の運営のほか、様々なイベントや式典の実施を行ってまいりました。特に平成28年6月に開催した様々な和文化を体感するイベント「和の祭典」では、生徒だけでなく友人や、一般の方にもご参加頂き、好評を得ることができました。そのほか、経営の効率化と費用の適性化にも引き続き努めております。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,539百万円（前年同四半期比5.1%減）、セグメント利益72百万円（前年同四半期比4,695.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は11,483百万円となり、前連結会計年度末に比べて577百万円の増加となりました。

### 資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は8,717百万円となり、前連結会計年度末に比べて726百万円の増加となりました。これは主に、LED照明レンタルサービスやLED照明の販売が好調に推移したことに伴う受取手形及び売掛金が1,100百万円増加した一方で、子会社株式取得に係る支出等により現金及び預金が232百万円、繰延税金資産が163百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

固定資産は2,766百万円となり、前連結会計年度末に比べて148百万円の減少となりました。これは主に、出資している投資事業組合の清算及び分配金の受領により投資有価証券が144百万円、敷金及び保証金が3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### 負債の状況

#### (流動負債)

流動負債は3,163百万円となり、前連結会計年度末に比べて568百万円の増加となりました。これは主に、シンジケートローン契約の締結により1年内返済予定の長期借入金が242百万円、合わせて業容の拡大に伴い買掛金が168百万円、解約調整引当金が146百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は1,397百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,344百万円の増加となりました。これは主に、シンジケートローン契約の締結により長期借入金(1年内返済予定を除く)が1,335百万円増加したことによるものであります。

### 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,922百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,334百万円の減少となりました。これは主に、子会社株式取得等に伴い非支配株主持分が1,527百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により株主資本が172百万円増加したことによるものであります。

以上により流動比率は275.5%となり前連結会計年度末比32.4ポイント減少いたしました。株主資本比率は39.7%となり前連結会計年度末比0.4ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は157.5%となり前連結会計年度末比56.7ポイント増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		13,413,640		1,189,156		1,134,423

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,400		権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,120,300	121,203	同上
単元未満株式	普通株式 283,940		同上
発行済株式総数	13,413,640		
総株主の議決権		121,203	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	1,009,400		1,009,400	7.53
計		1,009,400		1,009,400	7.53

(注) 1. 平成28年4月1日付で株式会社ネクシィーズから株式会社ネクシィーズグループに商号変更しております。  
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,620株（議決権の数76個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に7,600株、単元未満株式の中に20株を含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,720,676	3,488,306
受取手形及び売掛金	3,327,654	4,428,506
商品	193,820	184,311
未収入金	368,099	326,277
繰延税金資産	282,624	119,391
その他	216,213	287,213
貸倒引当金	117,867	116,736
流動資産合計	7,991,222	8,717,269
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	148,066	132,407
その他（純額）	126,770	152,555
有形固定資産合計	274,837	284,962
無形固定資産		
のれん	153,963	141,737
その他	111,091	110,545
無形固定資産合計	265,054	252,283
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,852	1,271,255
敷金及び保証金	453,132	449,342
その他	593,888	595,221
貸倒引当金	87,757	86,471
投資その他の資産合計	2,375,115	2,229,348
固定資産合計	2,915,007	2,766,594
資産合計	10,906,230	11,483,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	707,297	876,287
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	-	242,760
未払金	517,457	502,362
未払法人税等	205,905	118,620
解約調整引当金	226,294	372,760
業績連動賞与引当金	-	102,417
その他	338,617	348,526
流動負債合計	2,595,572	3,163,734
固定負債		
長期借入金	-	1,335,860
その他	53,500	61,762
固定負債合計	53,500	1,397,622
負債合計	2,649,072	4,561,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	925,318
利益剰余金	2,547,385	3,038,789
自己株式	481,137	591,358
株主資本合計	4,389,828	4,561,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,234	1,833
その他の包括利益累計額合計	14,234	1,833
新株予約権	2,162	10,401
非支配株主持分	3,879,399	2,352,034
純資産合計	8,257,157	6,922,507
負債純資産合計	10,906,230	11,483,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,304,930	10,235,480
売上原価	4,224,987	6,174,098
売上総利益	3,079,943	4,061,381
販売費及び一般管理費	2,488,433	2,839,641
営業利益	591,509	1,221,739
営業外収益		
投資事業組合運用益	18,986	
持分法による投資利益	11,428	15,050
その他	7,119	3,740
営業外収益合計	37,534	18,790
営業外費用		
支払利息	1,259	3,917
投資事業組合運用損		16,814
融資手数料		10,500
その他	646	3,337
営業外費用合計	1,905	34,569
経常利益	627,137	1,205,960
特別利益		
固定資産売却益		1,666
特別利益合計		1,666
特別損失		
固定資産除却損	8,383	
減損損失	8,976	
特別損失合計	17,359	
税金等調整前四半期純利益	609,777	1,207,626
法人税、住民税及び事業税	115,423	190,240
法人税等調整額	402	163,203
法人税等合計	115,826	353,444
四半期純利益	493,951	854,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	130,077	190,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	363,874	663,707

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	493,951	854,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,525	12,400
その他の包括利益合計	18,525	12,400
四半期包括利益	475,426	866,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,349	676,107
非支配株主に係る四半期包括利益	130,077	190,475

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ブランジスタゲームを新たに設立し、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は31,082千円増加し、税金等調整前四半期純利益は70,637千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末ののれんが279,743千円、資本剰余金が209,105千円減少しております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

業績連動賞与引当金

従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.9%、また平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	112,584千円	97,072千円
のれんの償却額	12,880 "	12,226 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	63,687	5	平成26年9月30日	平成26年12月24日	利益剰余金
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	63,740	5	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(注) 平成27年5月8日取締役会の決議に係る1株当たり配当額5円は、記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月15日 定時株主総会	普通株式	62,636	5	平成27年9月30日	平成27年12月16日	利益剰余金
平成28年4月26日 取締役会	普通株式	61,982	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,819,237	1,863,714	1,621,978	7,304,930		7,304,930
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,967	43,385	173	45,525	45,525	
計	3,821,204	1,907,099	1,622,152	7,350,455	45,525	7,304,930
セグメント利益	706,626	349,842	1,520	1,057,989	466,480	591,509

(注) 1. セグメント利益の調整額 466,480千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ライフアメリティ事業」において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は8,976千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,505,122	2,190,379	1,539,978	10,235,480		10,235,480
セグメント間の 内部売上高又は振替高	524	22,721		23,245	23,245	
計	6,505,647	2,213,100	1,539,978	10,258,726	23,245	10,235,480
セグメント利益	1,430,479	391,605	72,929	1,895,014	673,274	1,221,739

(注) 1. セグメント利益の調整額 673,274千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円56銭	53円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	363,874	663,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	363,874	663,707
普通株式の期中平均株式数(株)	12,741,342	12,470,464
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円35銭	50円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		7,892
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))		(7,892)
普通株式増加数(株)	564,330	629,259
(うち新株予約権(株))	(564,330)	(629,259)

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得を決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 200,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額 300百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成28年8月8日から平成28年10月31日まで
- (5) 取得の方法 市場買付

2 【その他】

第27期(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)中間配当について、平成28年4月26日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,982千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月6日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社ネクシィーズグループ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂	井	健	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。